

7. 個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前 中 間 期 (平成12年9月30日)		当 中 間 期 (平成13年9月30日)		前 期 (平成13年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	3,354,384		2,025,963		3,108,602	
受取手形	6,172,598		4,483,451		5,651,192	
売掛金	13,546,731		9,862,792		14,484,489	
有価証券	221,002		6,302,003		2,001,303	
棚卸資産	10,463,836		4,457,701		6,038,981	
その他	3,146,473		2,253,511		2,788,407	
貸倒引当金	200		8,000		13,000	
流動資産合計	36,904,826	80.9	29,377,423	77.9	34,059,977	79.8
固 定 資 産						
有形固定資産	2,240,623		2,113,823		2,146,652	
無形固定資産	189,344		171,398		187,263	
投資その他の資産	6,301,640		6,070,626		6,311,003	
投資有価証券	697,159		514,954		722,251	
関係会社株式	2,912,683		2,245,534		2,245,534	
関係会社長期貸付金	1,822,725		2,527,031		2,543,983	
その他	977,496		797,806		813,933	
貸倒引当金	108,425		14,700		14,700	
固定資産合計	8,731,608	19.1	8,355,848	22.1	8,644,919	20.2
資 産 合 計	45,636,434	100.0	37,733,272	100.0	42,704,897	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前 中 間 期 (平成12年9月30日)		当 中 間 期 (平成13年9月30日)		前 期 (平成13年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債						
支 払 手 形	6,066,240		3,791,807		4,607,024	
買 掛 金	7,731,740		4,825,488		8,064,394	
1年以内償還予定社債	225,000		-		-	
未 払 法 人 税 等	667,329		234,501		26,577	
賞 与 引 当 金	271,519		-		234,728	
そ の 他	1,019,057		948,853		972,540	
流 動 負 債 合 計	15,980,886	35.0	9,800,651	26.0	13,905,265	32.5
固 定 負 債						
退 職 給 付 引 当 金	216,294		247,764		206,053	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	337,894		350,549		348,574	
そ の 他	92,010		82,538		78,640	
固 定 負 債 合 計	646,199	1.4	680,852	1.8	633,268	1.5
負 債 合 計	16,627,086	36.4	10,481,504	27.8	14,538,533	34.0
(資本の部)						
資 本 金	6,400,000	14.0	6,400,000	17.0	6,400,000	15.0
資 本 準 備 金	7,593,137	16.7	7,593,137	20.1	7,593,137	17.8
利 益 準 備 金	1,600,000	3.5	1,600,000	4.2	1,600,000	3.7
そ の 他 の 剰 余 金	13,286,175	29.1	11,619,715	30.8	12,500,995	29.3
任 意 積 立 金	7,000,000		7,000,000		7,000,000	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	6,286,175		4,619,715		5,500,995	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	130,035	0.3	38,914	0.1	72,230	0.2
資 本 合 計	29,009,348	63.6	27,251,768	72.2	28,166,364	66.0
負 債 ・ 資 本 合 計	45,636,434	100.0	37,733,272	100.0	42,704,897	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 : 千円)

期 別 科 目	前 中 間 期		当 中 間 期		前 期	
	〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成12年9月30日〕		〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕		〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	39,523,873	100.0	26,317,327	100.0	74,608,600	100.0
売 上 原 価	34,532,314	87.4	23,538,244	89.4	65,611,751	87.9
売 上 総 利 益	4,991,558	12.6	2,779,083	10.6	8,996,849	12.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,524,035	8.9	3,204,287	12.2	6,889,025	9.2
営 業 利 益	1,467,522	3.7	425,204	1.6	2,107,824	2.8
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	61,885		16,831		99,585	
受 取 配 当 金	51,526		127,924		1,193,472	
仕 入 割 引	67,728		15,704		100,429	
為 替 差 益	-		75,660		-	
投 資 組 合 収 益	242,336		-		271,238	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	9,987		24,873		19,924	
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	2,143		441		3,936	
売 上 割 引	25,648		22,179		54,764	
為 替 差 損	208,166		-		266,487	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	21,581		72,463		115,300	
経 常 利 益	1,643,446	4.2	259,294	1.0	3,351,985	4.5
特 別 利 益	6,221	0.0	27,392	0.1	44,356	0.1
特 別 損 失	231,268	0.6	13,046	0.0	1,029,326	1.4
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,418,399	3.6	244,949	0.9	2,367,015	3.2
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	701,985	1.8	8,758	0.0	849,254	1.1
法 人 税 等 調 整 額	61,531		141,300		27,022	
中 間 (当 期) 純 利 益	777,946	2.0	112,407	0.4	1,544,784	2.1
前 期 繰 越 利 益	5,508,229		5,301,305		5,508,229	
利 益 に よ る 自 己 株 式 消 却 額	-		569,182		1,358,369	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	6,286,175		4,619,715		5,500,995	

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

- | | |
|----------|--|
| 満期保有目的債券 | …償却原価法(定額法) |
| 子会社株式 | …移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | 時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定) |
| | 時価のないもの…移動平均法による原価法 |

2) 棚卸資産

製品・原材料…移動平均法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産…定率法

取得価額が10万円以上20万円未満の資産は3年間均等償却
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- | | |
|--------|-------|
| 建物 | 6～60年 |
| 工具器具備品 | 2～15年 |

2) ソフトウェア…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

- 1) 貸倒引当金…債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 2) 賞与引当金…従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。
- 3) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- 4) 役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の
ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた
会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

- 1) ヘッジ会計の方法 ...為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等に
ついては、振当処理を行っております。
- 2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 ...デリバティブ取引（為替予約取引）
ヘッジ対象 ...相場変動等による損失の可能性があるもの
- 3) ヘッジ方針 ...将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、
投機的な取引は行わない方針であります。
- 4) ヘッジの有効性評価の方法
...ヘッジの有効性を確保できるような為替予約取引の
利用を行っております。
- 5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの
...取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに
従って、行っております。

7. 消費税等の処理方法

税抜方式により処理しております。

8. 匿名組合契約による持分の会計処理

当社の出資に係わる匿名組合（レバレッジド・リース）の持分を適正に
評価するため、当社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除し、
出資金額を越える投資損失累計額は未払金に計上しております。

（追加情報）

従来、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を「賞与引当金」
として表示しておりましたが、リサーチ・センター審理情報 [15] 「未払従業員賞
与の財務諸表における表示科目について」（平成13年2月14日 日本公認会計士協会）
が公表されたことにより、当中間会計期間より流動負債の「その他」として表示する
ことに変更いたしました。なお、当中間会計期間に係る金額は、214,570千円であります。

(4) 中間財務諸表注記事項

1 . 中間貸借対照表関係

	(前中間期)	(当中間期)	(前 期)
1) 有形固定資産の 減価償却累計額	1,579,924 千円	1,634,667 千円	1,615,858 千円
2) 保証債務額	23,934 千円	14,661 千円	48,604 千円
3) 当中間期中の発行済株式数の増減内訳 (減少)	利益による株式消却 株式の取得価額の総額	269,500 株 569,182 千円	
4) 中間期末日満期手形の会計処理			
中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって 決済処理しております。			
なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、 次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。			
受取手形	1,286,191 千円	1,169,339 千円	1,297,325 千円
支払手形	1,672,519 千円	618,885 千円	908,967 千円

2 . 中間損益計算書関係

	(前中間期)	(当中間期)	(前 期)
1) 減価償却実施額			
有形固定資産	140,933 千円	123,950 千円	311,633 千円
無形固定資産	28,838 千円	30,365 千円	60,804 千円

3 . リース取引関係

	(前中間期)	(当中間期)	(前 期)
1) 支払リース料	642 千円	- 千円	642 千円
2) 減価償却費相当額	642 千円	- 千円	642 千円